

本講義資料のご利用にあたって

本講義資料内には、東京大学が第三者より許諾を得て利用している画像等や、各種ライセンスによって提供されている画像等が含まれています。個々の画像等の利用については、それぞれの権利者の定めるところに従ってください。

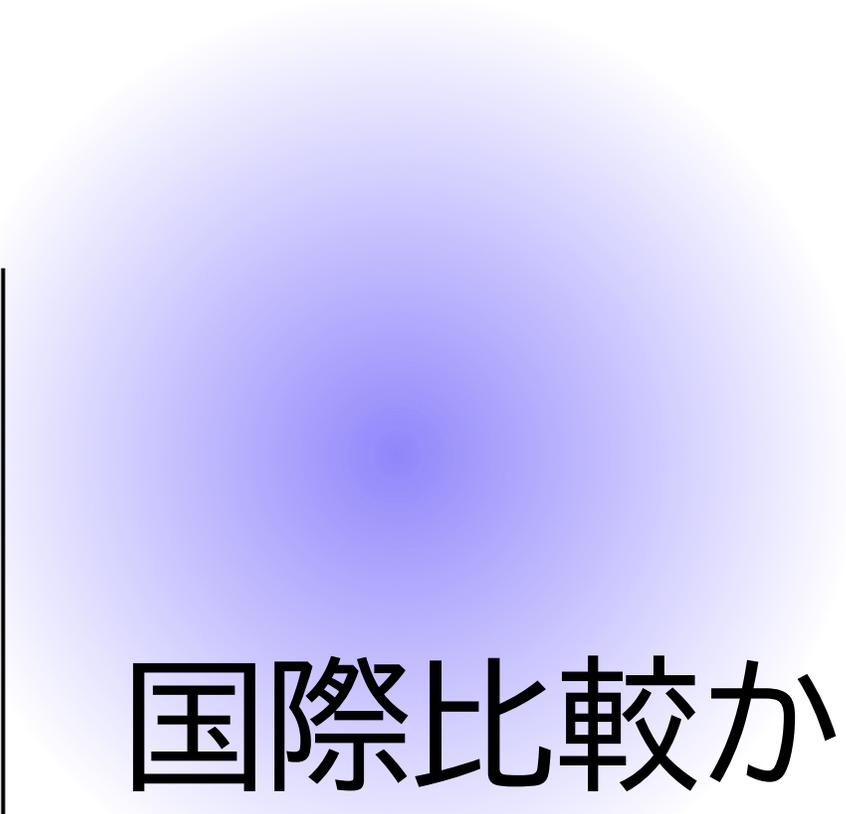
著作権が東京大学の教員等に帰属する著作物については、非営利かつ教育的な目的に限り複製および再配布することができます。

ご利用にあたっては、以下のクレジットを明記してください。

クレジット：

UTokyo Online Education 学術フロンティア講義 2025A 本田 由紀





国際比較から見たジェンダー

本田由紀(東京大学大学院教育学研究科教授)

自己紹介 本田由紀（ほんだ ゆき）

【略歴】

- 1983年3月 香川県立高松高校卒業 4月 東京大学文科3類入学
- 1985年4月 教育学部進学 1987年4月 教育学研究科進学
- 1994年3月 教育学研究科博士課程単位取得退学 4月 日本労働研究機構研究員
- 2001年4月 東京大学社会科学研究所助教授
- 2007年4月 教育学研究科准教授 2008年10月 同教授 2025年9月～日本教育学会会長

【専門分野】 教育社会学 学位：博士（教育学）

【主著（書籍）】『若者と仕事』（東京大学出版会）、『多元化する「能力」と日本社会』（NTT出版、第6回大佛次郎論壇賞奨励賞）、『「家庭教育」の隘路』（勁草書房）、『軋む社会』（河出文庫）、『教育の職業的意義』（ちくま新書）、『学校の「空気」』（岩波書店）、『社会を結びなおす』（岩波ブックレット）、『もじれる社会』（ちくま新書）、『教育は何を評価してきたのか』（岩波新書）、『「日本」ってどんな国？』（ちくまプリマー新書）、『「ニート」って言うな！』（共著、光文社新書）、『労働再審1 転換期の労働と〈能力〉』（編著、大月書店）、『大卒就職の社会学』（共編著、東京大学出版会）『現代社会論』（編著、有斐閣）、『文系大学教育は仕事の役に立つのか』（編著、ナカニシヤ出版）、『文系大学生は専門分野で何を学ぶのか』（編著、ナカニシヤ出版）、『「東大卒」の研究』（編著、ちくま新書）、『岩波新書で「戦後」をよむ』（共著、岩波新書）、『危機の中の若者たち 教育とキャリアに関する5年間の追跡調査』（共編著、東京大学出版会）、『教育社会学のフロンティア1 学問としての展開と課題』（共編著、岩波書店）、『国家がなぜ家族に干渉するのか—法案・政策の背後にあるもの』（共編著、青弓社）、『教育の社会学』（共編著、放送大学教育振興会）『進学校の進路選択とジェンダー』（共編著、2025年）、『平成史講義』（吉見俊哉編、共著、ちくま新書）、『日本のオルタナティブ』（共著、岩波書店）、『保育の質を考える』（近藤幹生他編著、共著、明石書店）、『自助社会を終わらせる』（宮本太郎編、共著、岩波書店）など

日本社会の病理としての ジェンダー不平等

ジェンダーを考える上で注意すべきこと

- 男女だけでは捉えられない、セクシャルマイノリティの存在
- マクロな構造や分布と、ミクロな感じ方や関係の絡み合い
- 本人の選択・満足・幸福vs.社会全体にもたらす弊害
- どの性別も一枚岩ではない
- ジェンダーの問題を把握するための様々な概念(統計的差別、アンコンシャス・バイアス、マイクロアグレッション、ジェンダーステレオタイプ、適応的選好形成、トクシク・マスキュリニティ、性別職域分離、マンスプレイニング、オールドボーイズネットワークなどなど…)
- 根源的な問題は社会に強固に根付いて日々降り注がれるジェンダー・ステレオタイプ

ジェンダー・ギャップ指数 (GGI) 2025年

ジェンダー・ギャップ指数(GGI) 2025年

- ・スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が公表。男性に対する女性の割合(女性の数値/男性の数値)を示しており、**0が完全不平等、1が完全平等となり、1に近いほど順位が高いとされている。**
- ・**日本は148か国中118位。「教育」と「健康」の値は世界トップクラスだが、「政治」と「経済」の値が低い。**

● **アイスランド(0.926)**
1位/148か国

● **日本(0.666)**
118位/148か国

● **平均(0.688)**

政治参画(0.085)

- ・国会議員の男女比
- ・閣僚の男女比
- ・最近50年における
行政府の長の在任年数の男女比

経済参画(0.613)

- ・労働参加率の男女比
- ・同一労働における賃金の男女格差
- ・推定勤労所得の男女比
- ・管理的職業従事者の男女比
- ・専門・技術者の男女比

教育(0.994)

- ・識字率の男女比
- ・初等教育就学率の男女比
- ・中等教育就学率の男女比
- ・高等教育就学率の男女比

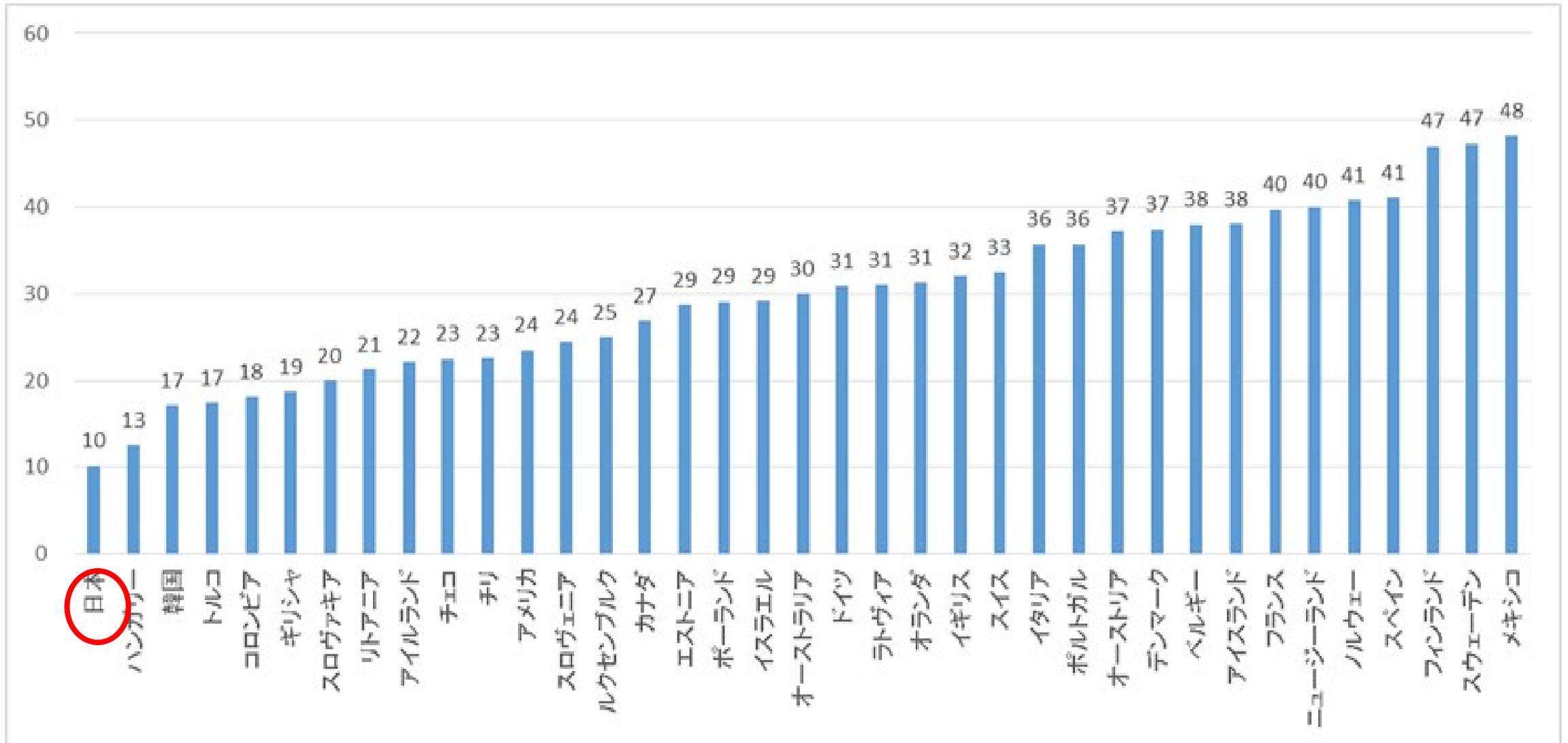
健康(0.973)

- ・出生児性比
- ・健康寿命の男女比

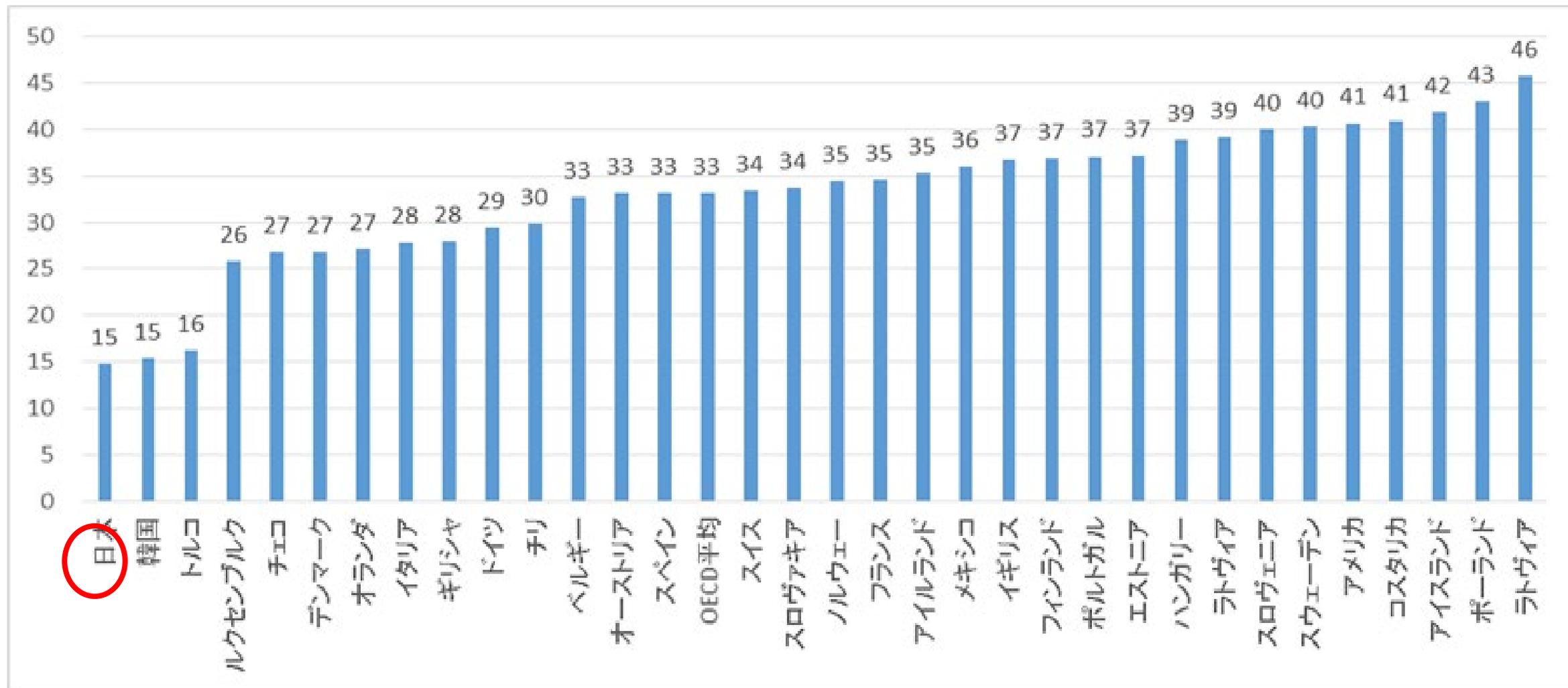
順位	国名	値
1	アイスランド	0.926
2	フィンランド	0.879
3	ノルウェー	0.863
4	英国	0.838
5	ニュージーランド	0.827
9	ドイツ	0.803
32	カナダ	0.767
35	フランス	0.765
42	米国	0.756
85	イタリア	0.704
101	韓国	0.687
103	中国	0.686
116	セネガル	0.670
117	アンゴラ	0.668
118	日本	0.666
119	ブータン	0.663
120	ブルキナファソ	0.659

- (備考) 1. 世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書(2025)」より作成
2. 日本の数値がカウントされていない項目はイタリックで記載
3. 分野別の順位: **経済(112位)**、教育(66位)、健康(50位)、**政治(125位)**

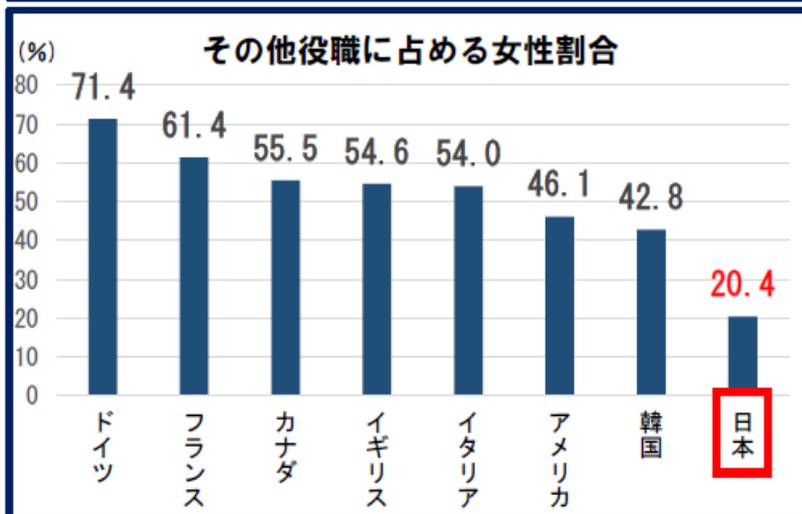
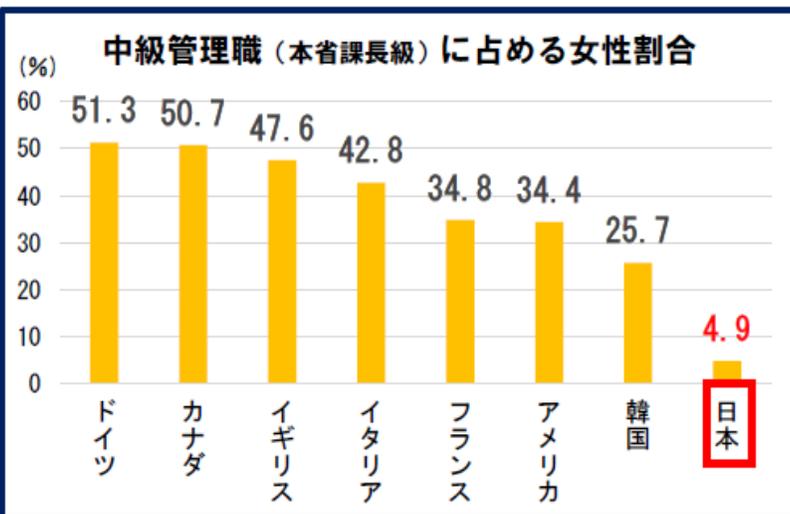
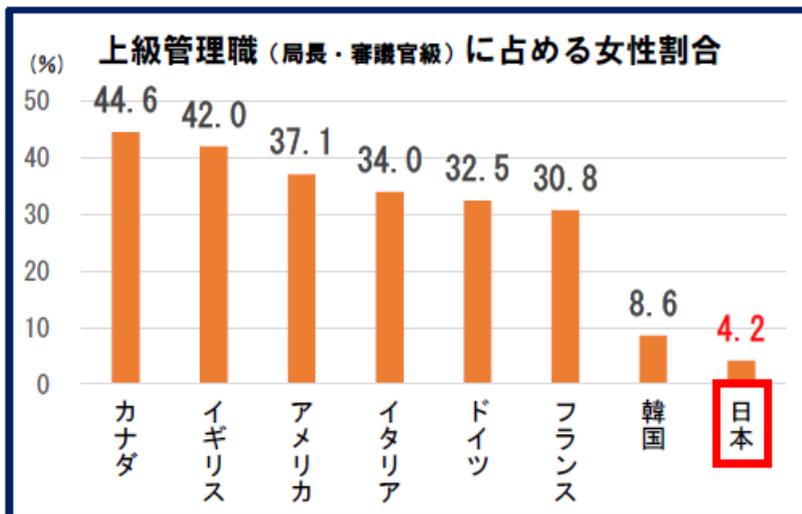
女性議員の少なさ



管理職の女性比率の少なさ



国家公務員の女性管理職の少なさ



(注) 定義 (Government at a Glance 2021より)

- ・各国のデータの出典は、ilostatの労働力調査。
- ・政府に加えて、公営企業での雇用を含む。
- ・職業レベルについては、以下の定義に基づき、各国が回答。

【上級管理職】

- ・大臣・國務長官・次官のすぐ下の役職。政策の解釈や実施を監督する者。
- ・政策や計画を策定、評価、調整し、部の全体的な活動を評価する者。
- ※日本の値は、指定職俸給表が適用される者（局長・審議官級）に占める女性割合。

【中級管理職】

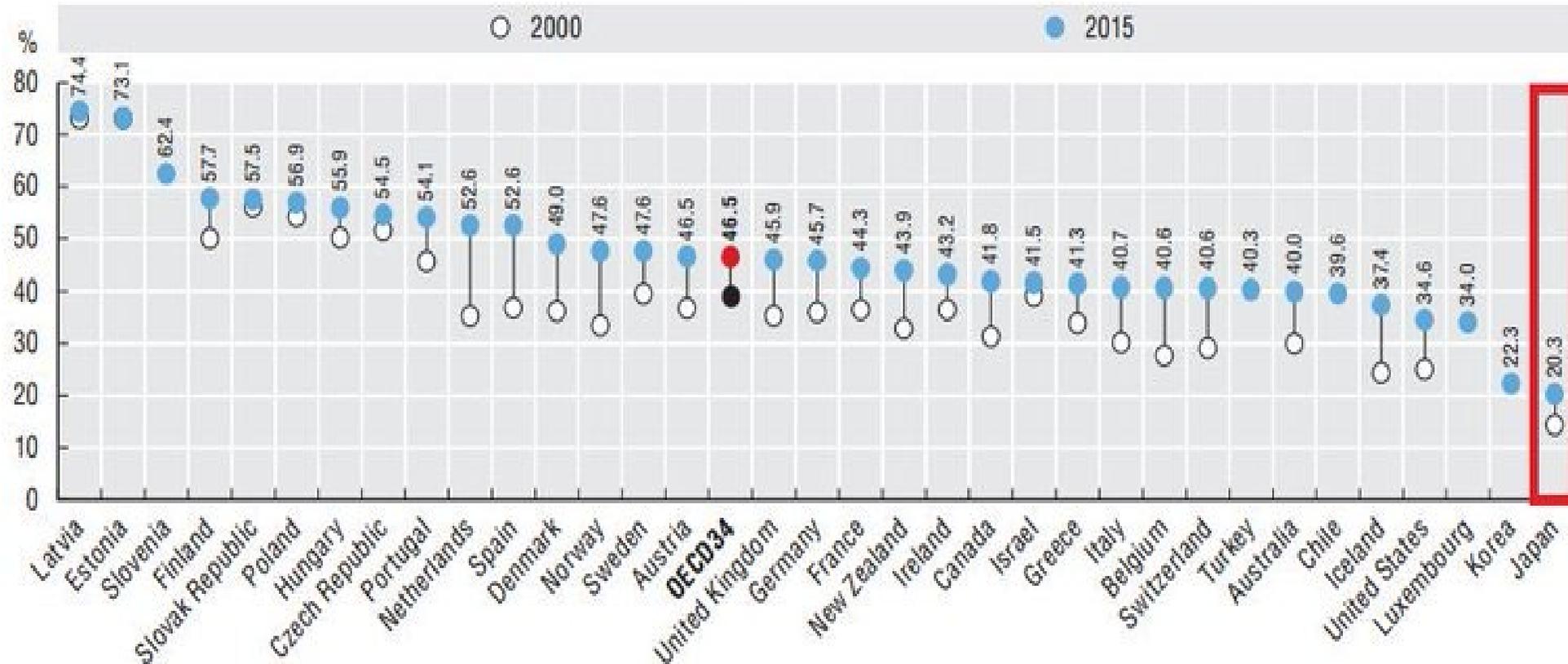
- ・上級管理職のすぐ下の役職。省内の特定の局で、計画、指示、調整を行う者。
- ※日本の値は、行政職俸給表（一）の8～10級の者（本省課長級）に占める女性割合。

【その他役職】

- ・上級管理職、中級管理職以外の者。
- ※日本の値は、一般職国家公務員から指定職、行政職俸給表（一）8～10級の者を除いた者に占める女性割合。

女性医師の少なさ

8.6. Share of female doctors, 2000 and 2015 (or nearest year)



Source: OECD Health Statistics 2017.

教員・校長における女性の少なさ



教員・校長のジェンダーバランス

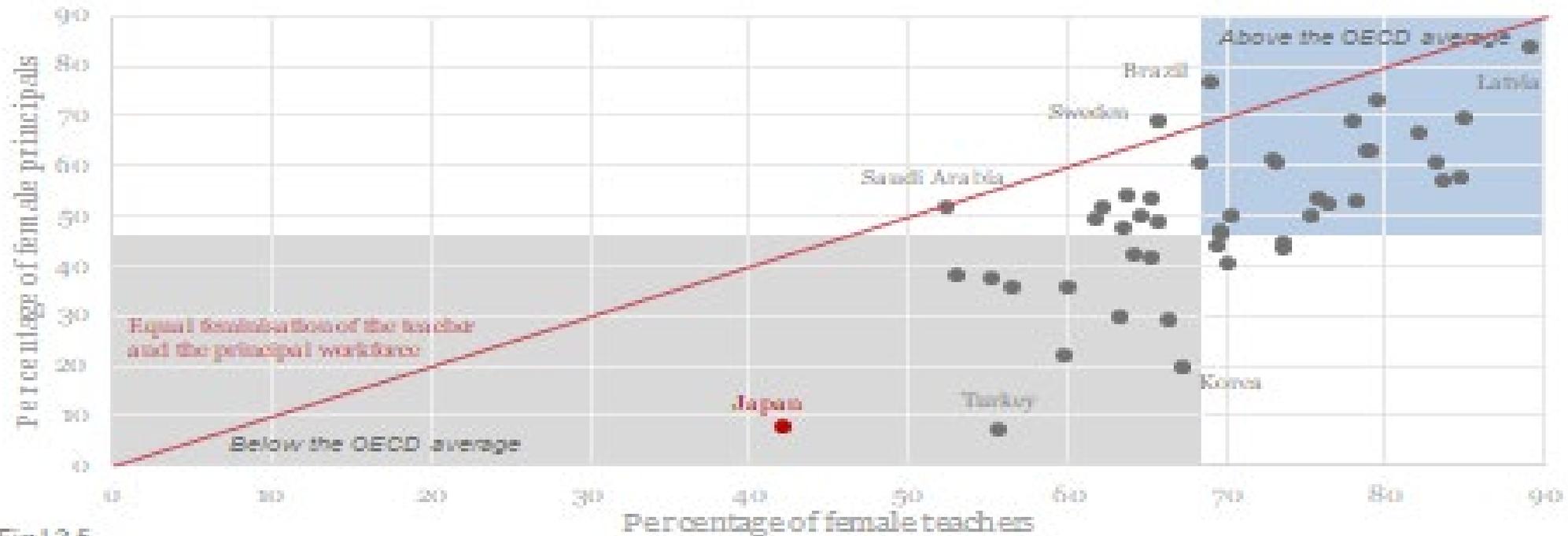
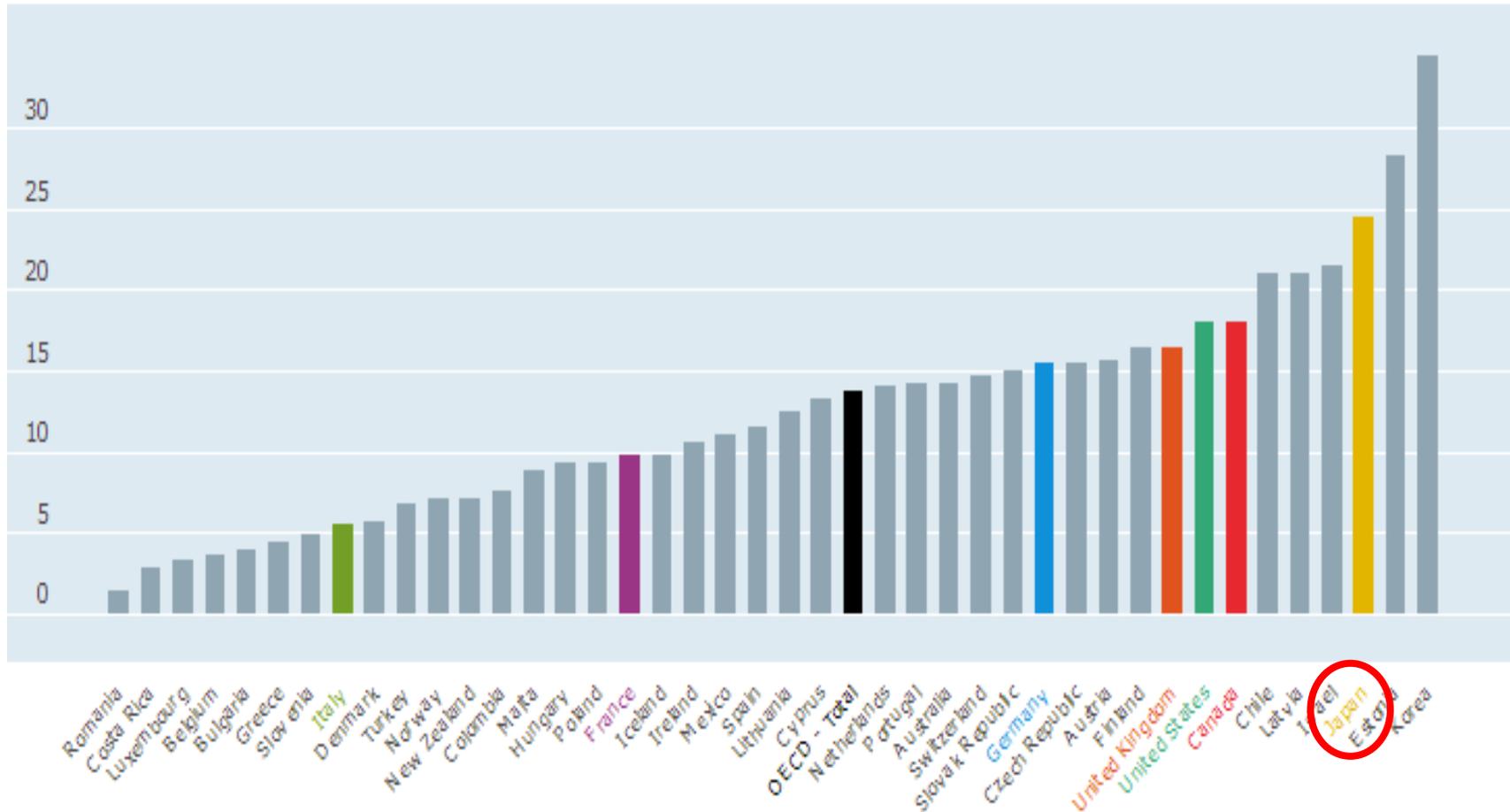


Fig L3.5

男女間賃金格差の大きさ

Gender wage gap Employees, Percentage, 2017 or latest available

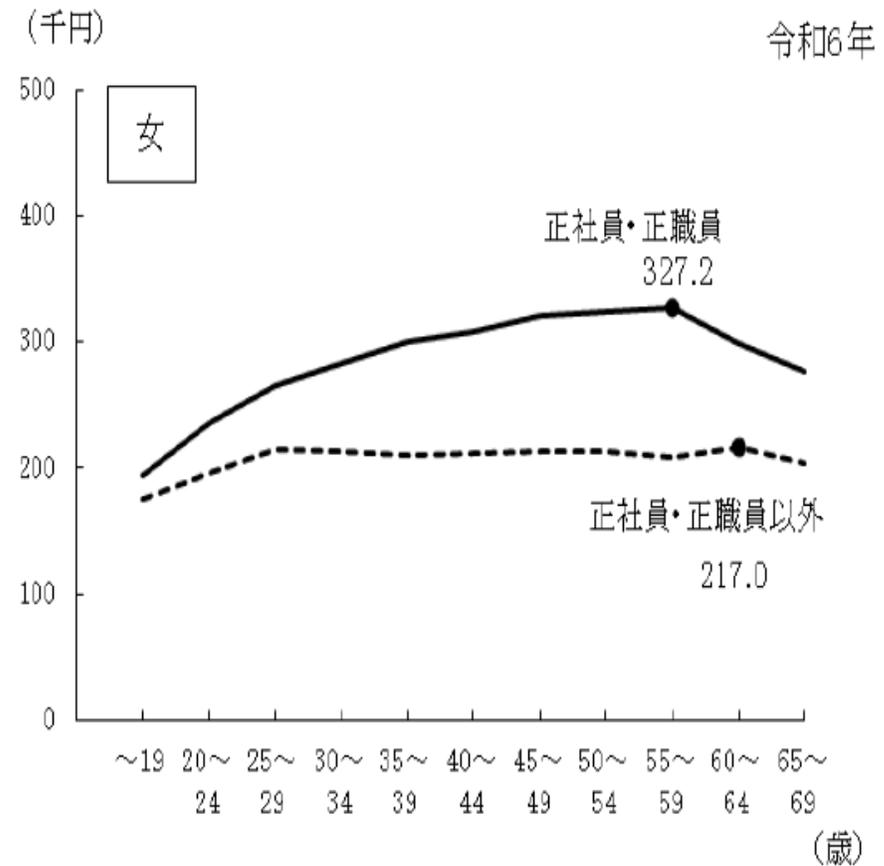
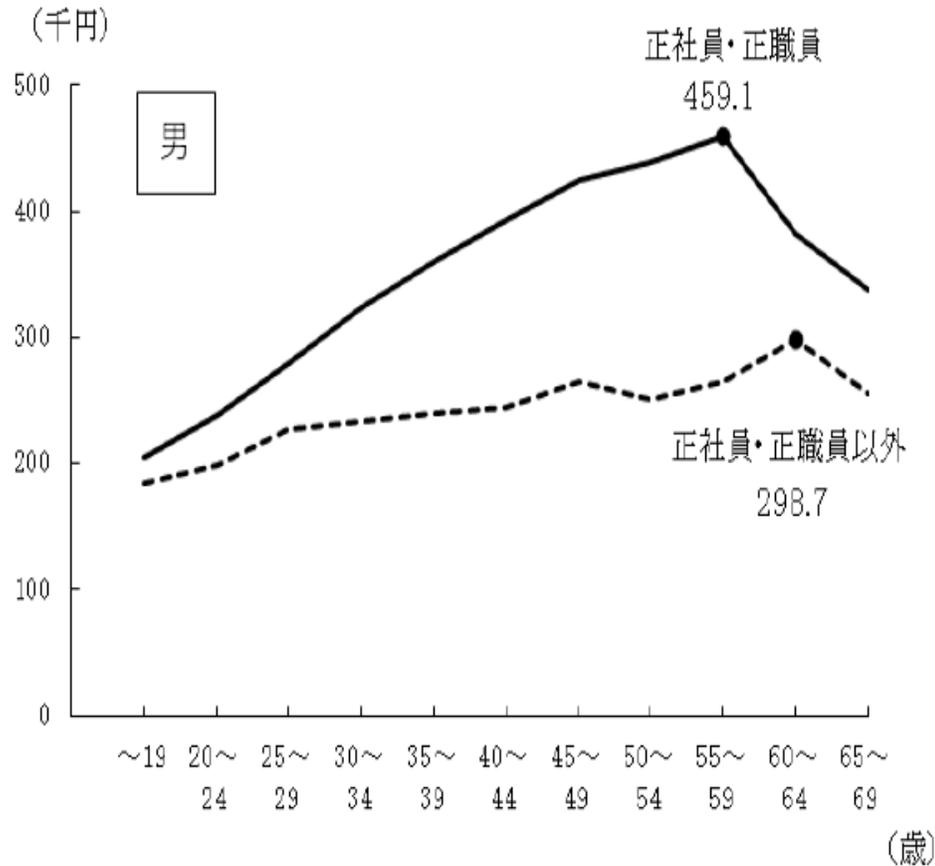


©



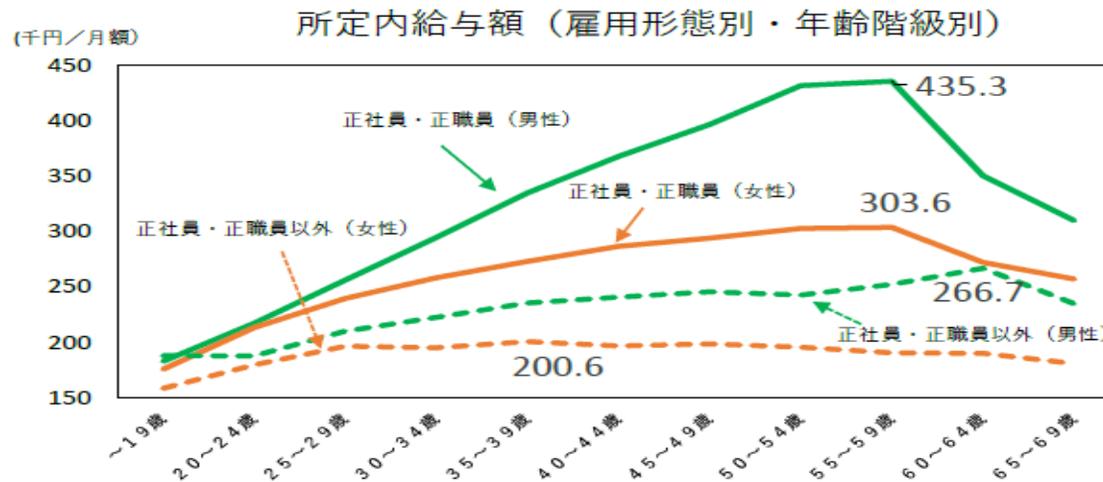
性別・雇用形態間の賃金格差

第6図 雇用形態、性、年齢階級別賃金

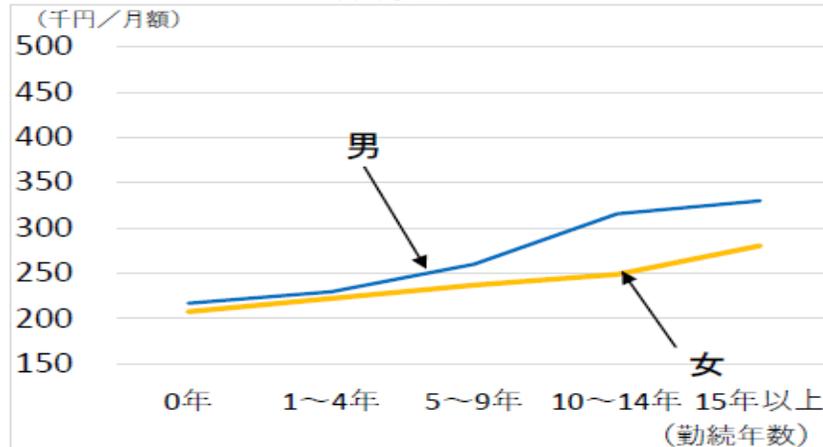


給与額の男女格差（同じ職種内でも）

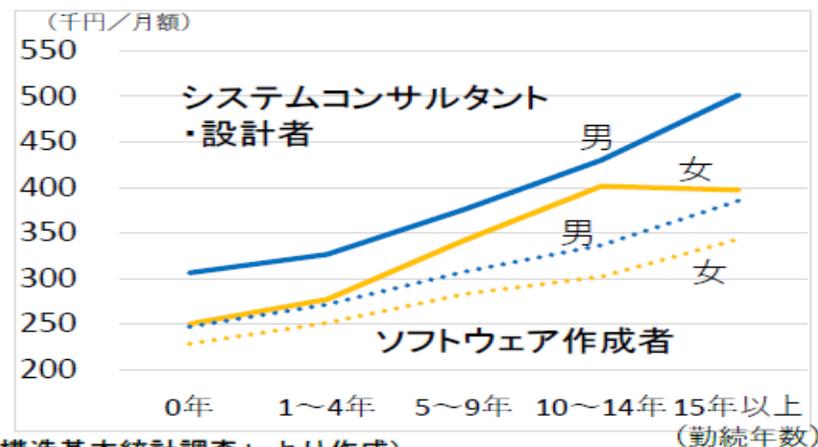
- ・給与金額は、正社員同士、非正規雇用労働者同士と比較しても、全体としてみると、男女間に差。年齢が高まるにつれてその差が拡大。
- ・給与金額は、同じ職業、勤続年数であっても、男女間で差。



保育士



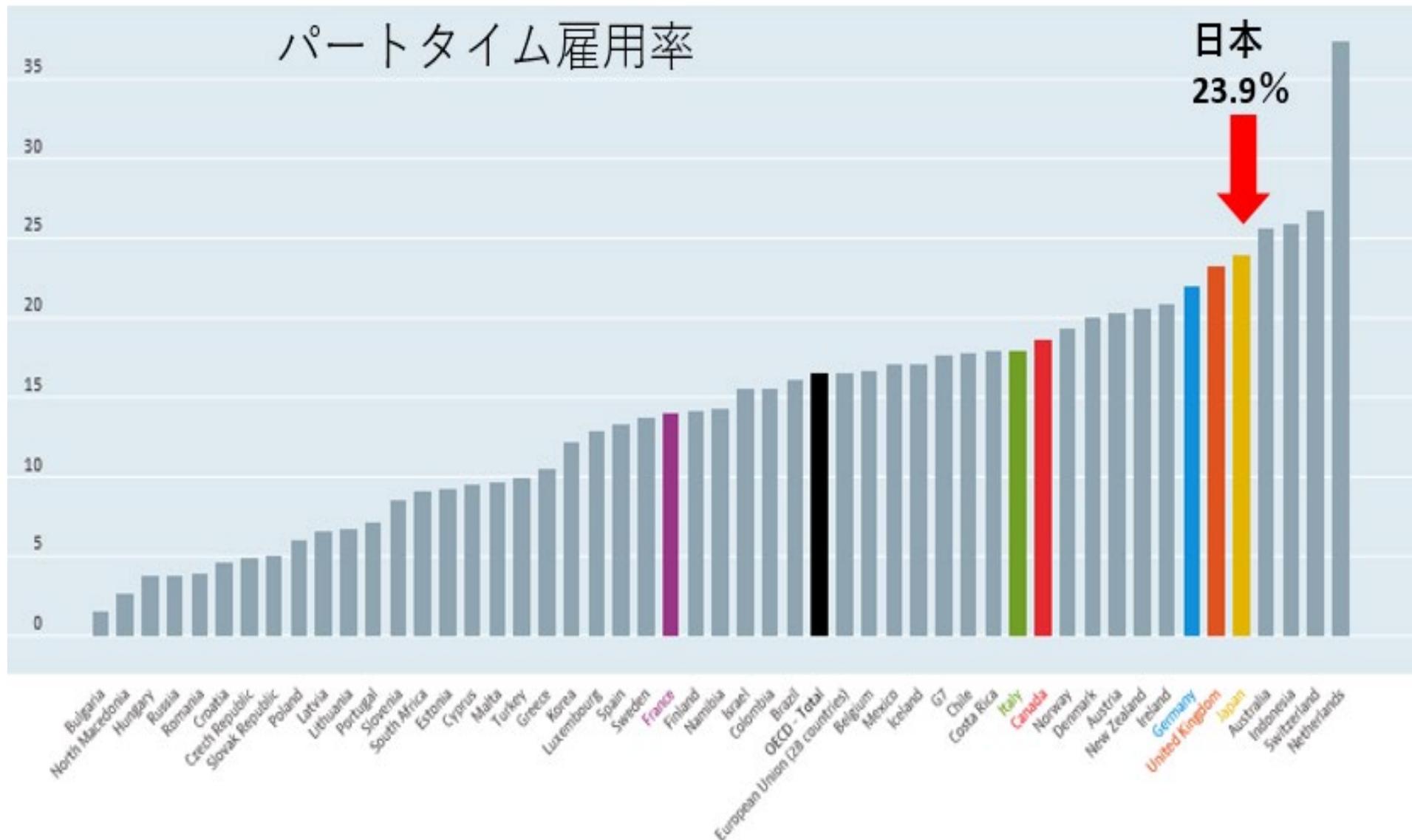
システムコンサルタント・設計者、ソフトウェア作成者



(厚生労働省「令和2年賃金構造基本統計調査」より作成)

(勤続年数)

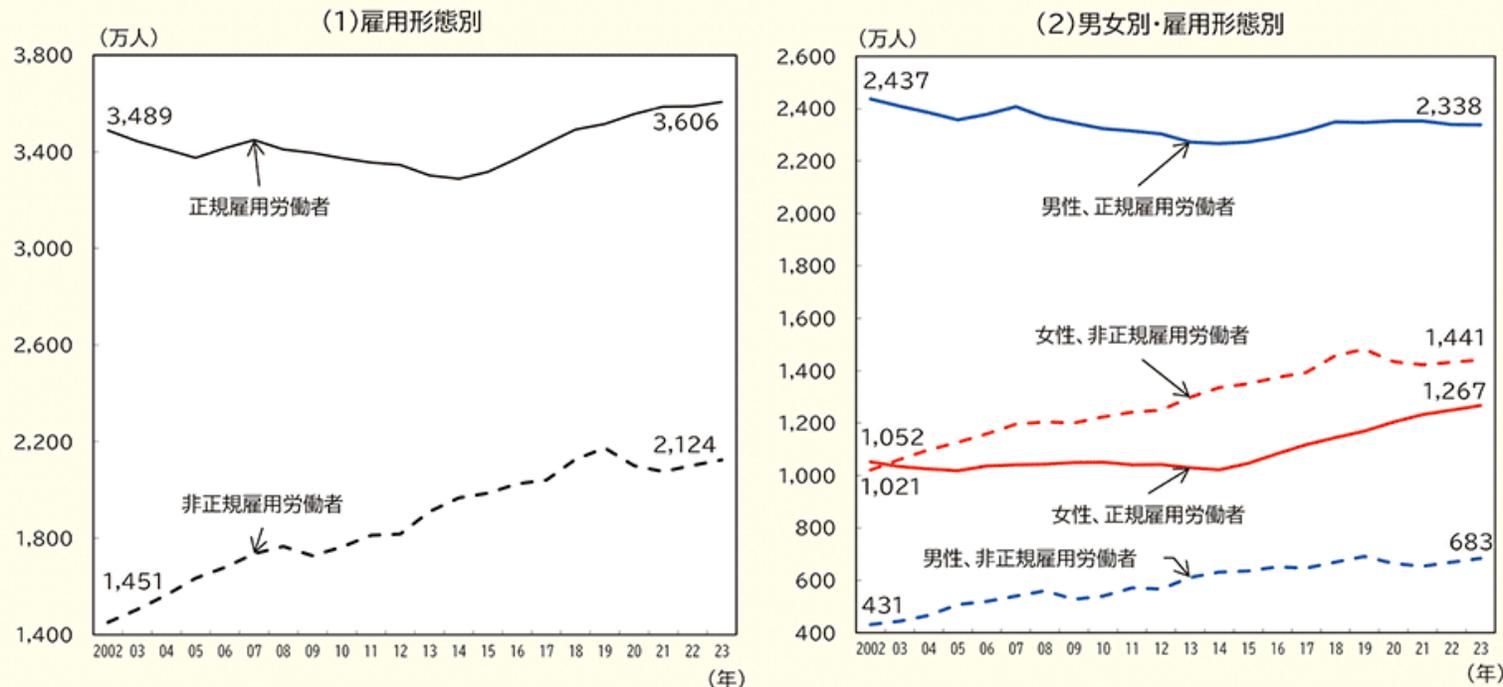
パートタイム雇用の多さ



女性の非正規雇用者比率の増加

第1-(2)-5図 雇用形態別みた雇用者数の推移

- 非正規雇用労働者は、2009年にはリーマンショック、2020年には感染症の拡大による景気後退の影響から一時減少がみられたものの、長期的には男女ともに増加傾向。
- 正規雇用労働者は、女性を中心に、9年連続で増加。



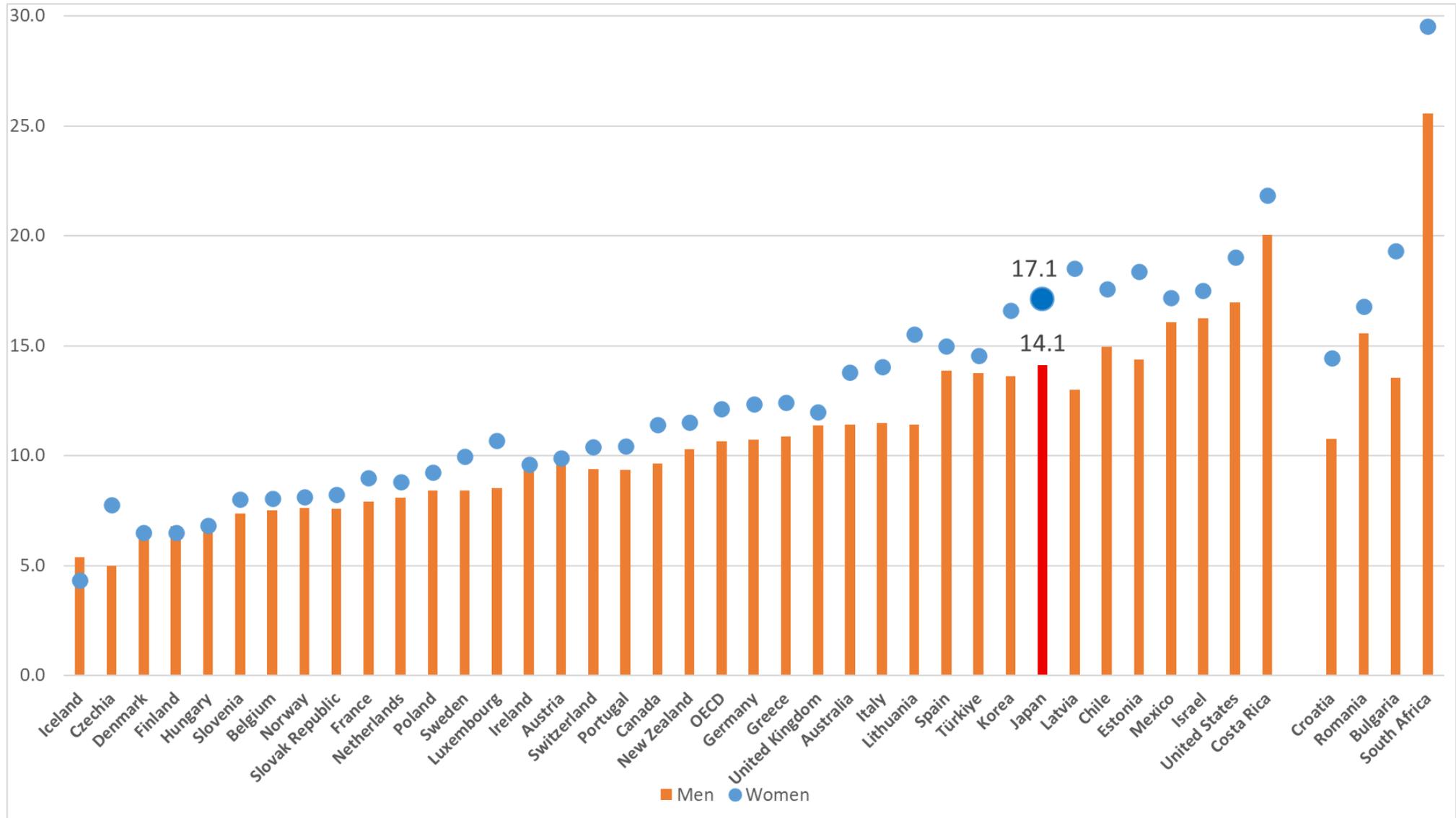
資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) 「非正規雇用労働者」は、労働力調査において「非正規の職員・従業員」と表記されているものであり、2008年以前の数値は「パート・アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員・嘱託」「その他」の合計、2009年以降は、新たにこの項目を設けて集計した値である点に留意が必要。
- 2) 正規雇用労働者、非正規雇用労働者の2011年の値は、東日本大震災の影響により全国集計結果が存在しないため、補完推計値（2015年国勢調査基準）を使用。
- 3) 雇用労働者数には、役員の数に含まれていない。

厚生労働省『令和6年版
労働経済の分析』

<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyoro/roudou/24/backdata/01-02-05.html>

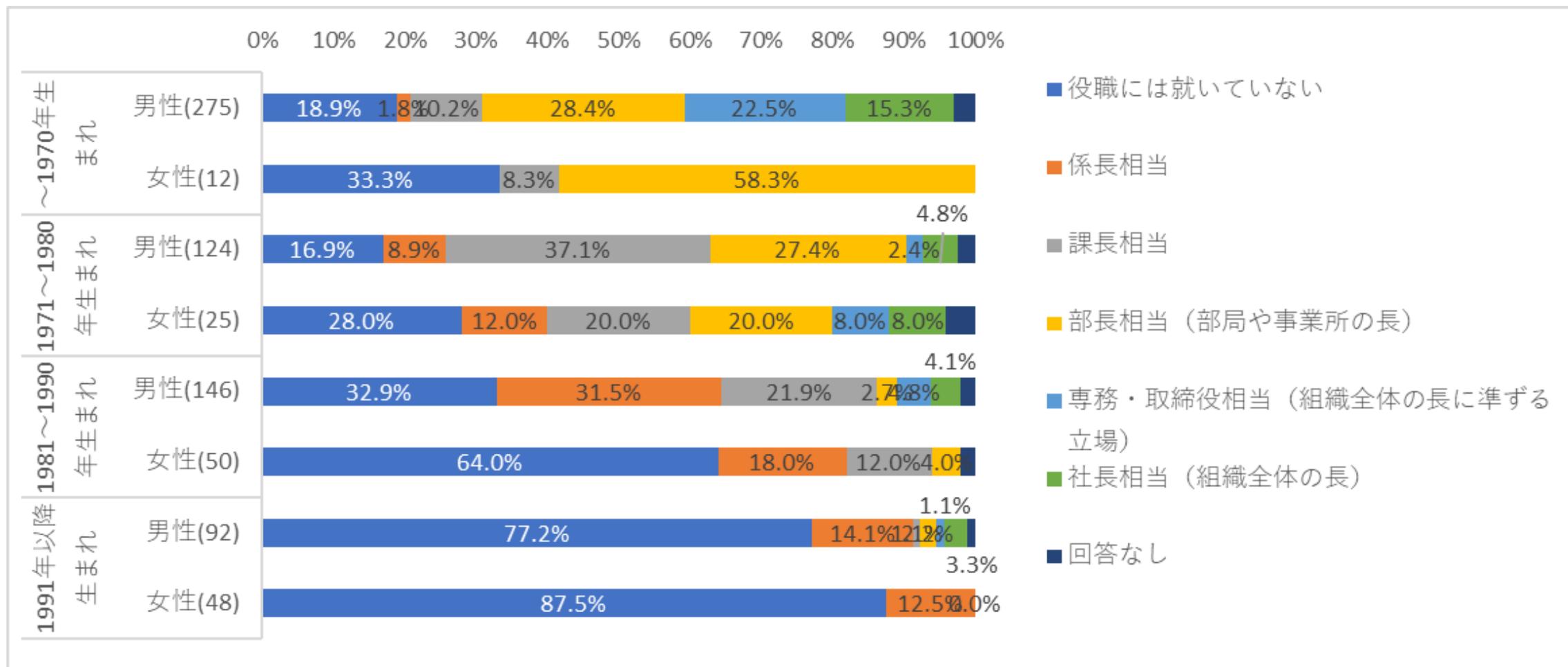
女性で高い貧困率



Society at a Glance 2024: OECD Social Indicators

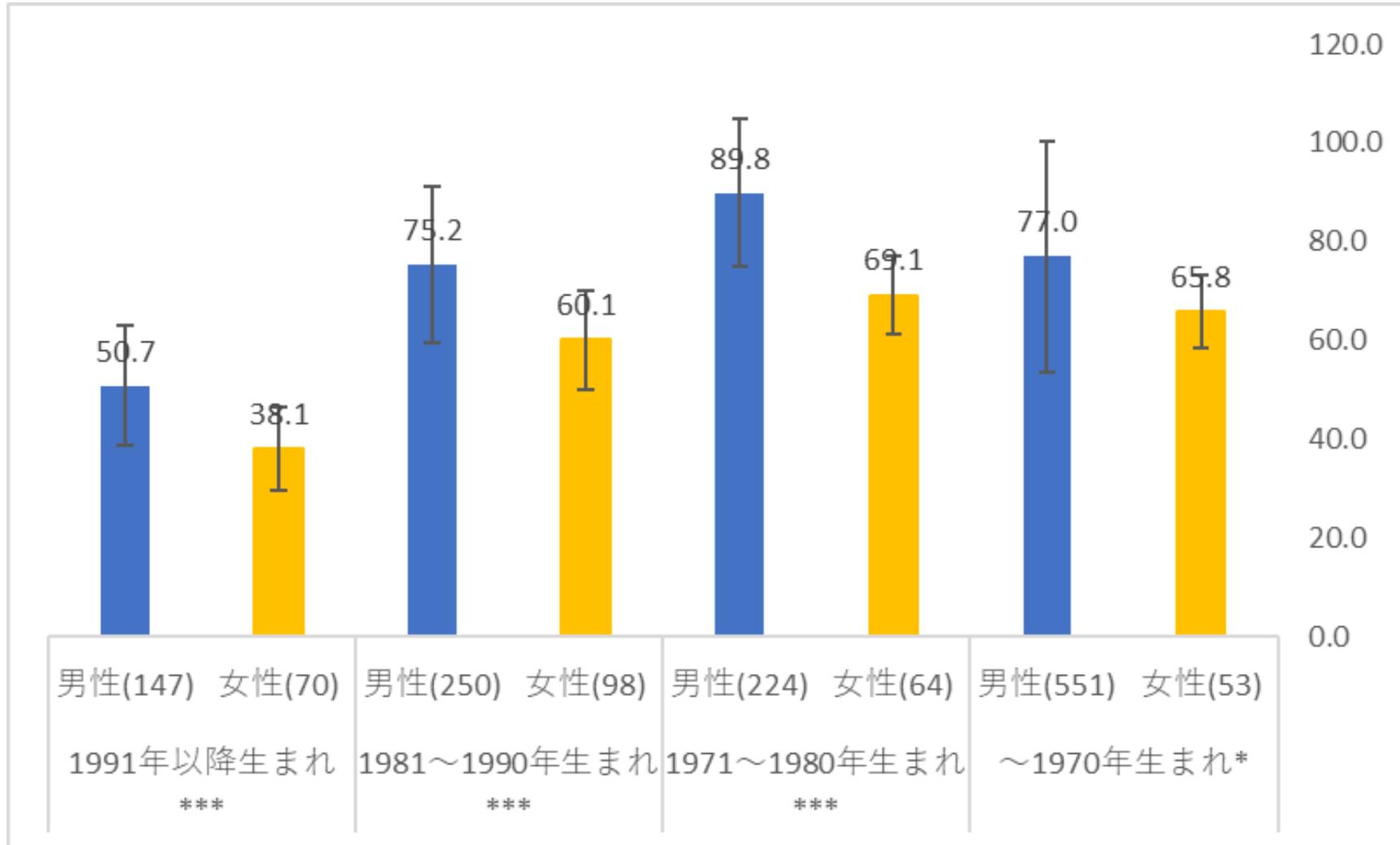
https://www.oecd.org/en/publications/society-at-a-glance-2024_918d8db3-en.html

東大卒業生の役職の男女差



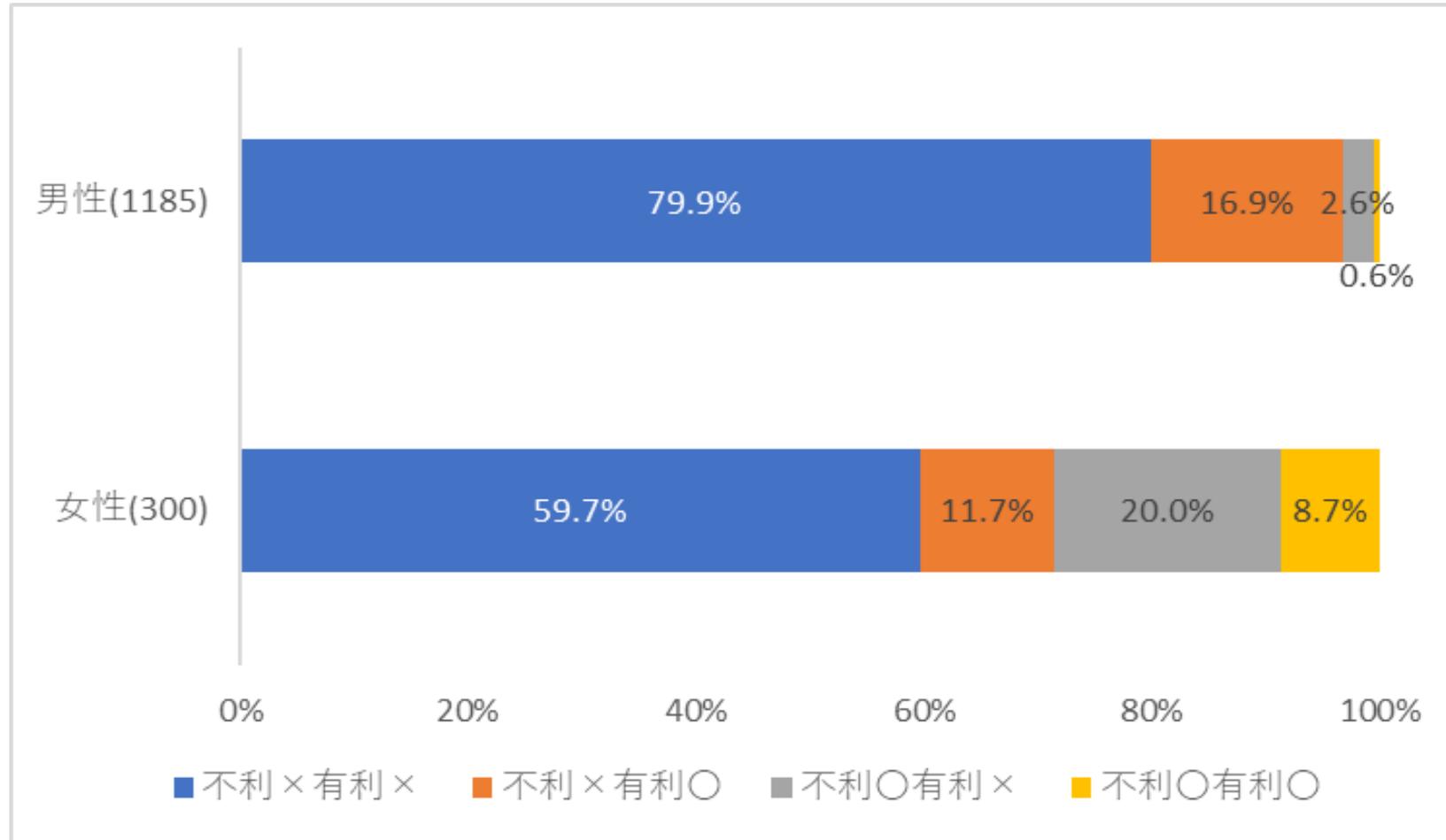
本田由紀編『「東大卒」の研究』筑摩書房 (ちくま新書) (2025)

東大卒業生の月収の男女差

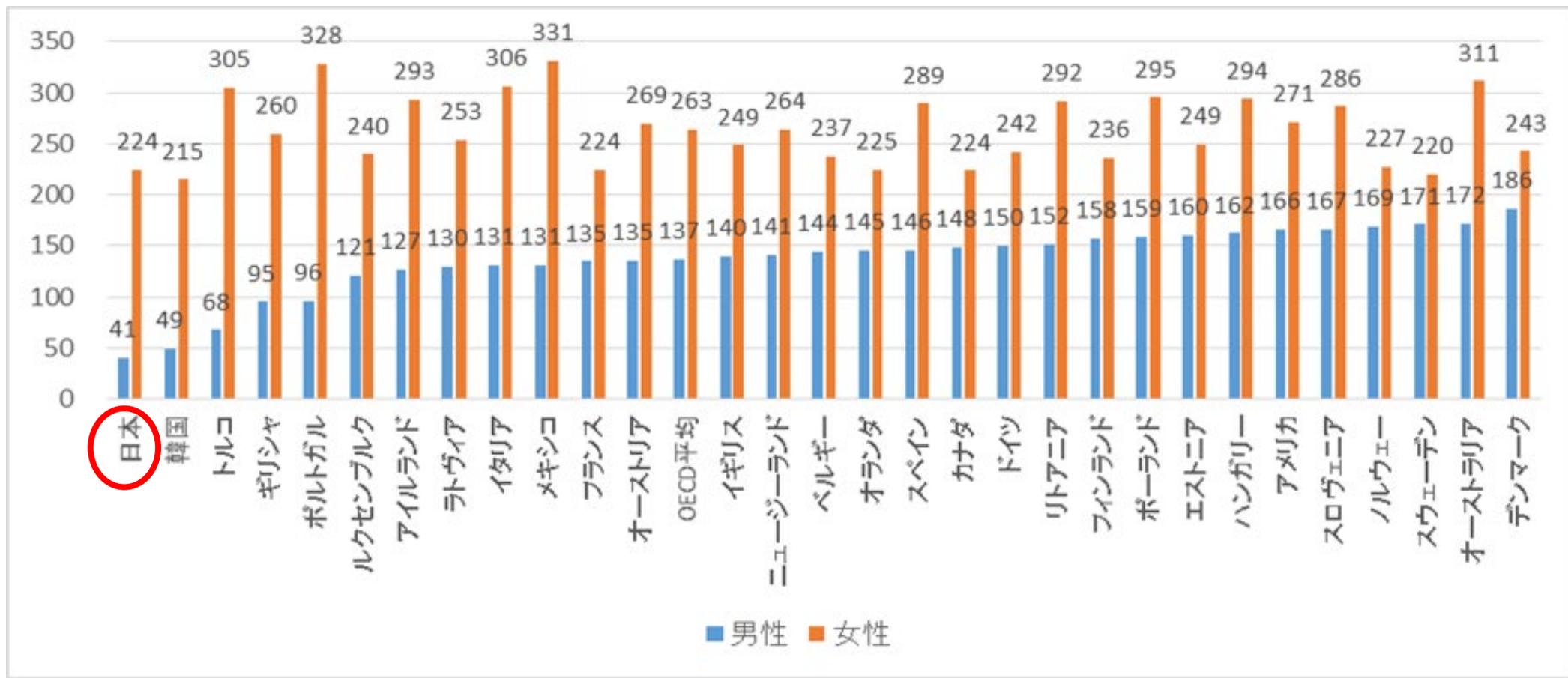


東大卒業生の意識の男女差

自身の性別に有利さ/不利さを感じたか



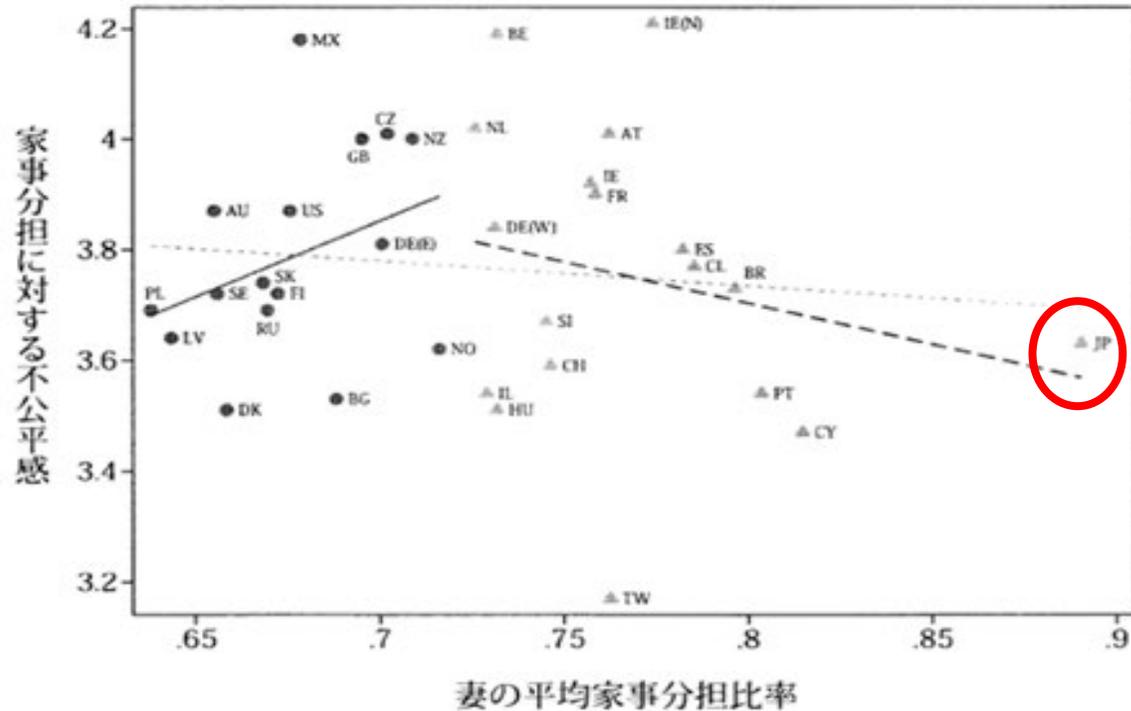
日本の男性の無償労働の少なさ — 「ケアレスマン」モデル



注：無償労働には、家事、育児、介護、買物、ボランティア、その他の無償労働を含む。

データ出所：OECD.Stat – Time spent in unpaid workより筆者作成

男性が家事をしないことを女性が不公平と感じていない



AT: オーストリア, AU: オーストラリア, BE: ベルギー, BG: ブルガリア, BR: ブラジル, CH: スイス, CL: チリ, CY: キプロス, CZ: チェコ, DE(E): ドイツ (旧東ドイツ地域), DE(W): ドイツ (旧西ドイツ地域), DK: デンマーク, ES: スペイン, FI: フィンランド, FR: フランス, GB: イギリス (北アイルランド除く), HU: ハンガリー, IE(N): イギリス (北アイルランド地域), IE: アイルランド, IL: イスラエル, JP: 日本, LV: ラトビア, MX: メキシコ, NL: オランダ, NO: ノルウェー, NZ: ニュージーランド, PL: ポーランド, PT: ポルトガル, RU: ロシア, SE: スウェーデン, SI: スロベニア, SK: スロバキア, TW: 台湾, US: アメリカ

図1 家事分担比率と不公平感の散布図

科学技術分野での女性の活躍の少なさ (リテラシーは世界トップクラス)

女性ノーベル賞受賞者数 (自然科学分野)

	生理学・医学	物理学	化学	計
アメリカ	5	2	2	9
欧州	5	1	4	10
日本	0	0	0	0
その他	2	1	1	4
全体	12	4	7	23

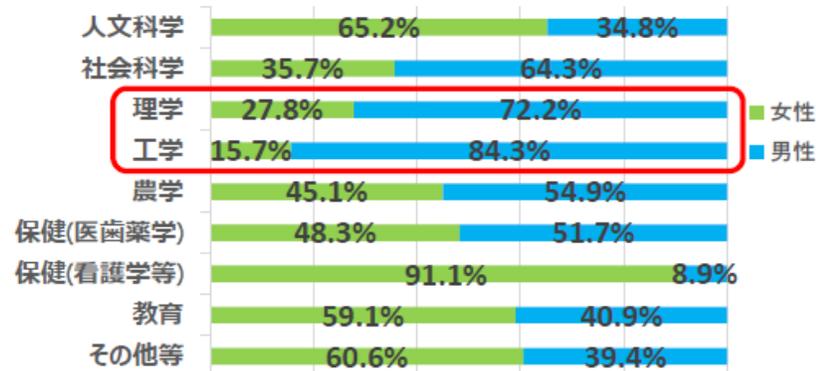
※2021年までの受賞者を集計。
※その他の国は、イスラエル、オーストラリア、中国、カナダ

諸外国の研究者に占める女性割合



(出典) OECD "Main Science and Technology Indicators", 米国立科学財団 (National Science Foundation: NSF) "Science and Engineering Indicators"
※企業、教育機関、政府、非営利団体における全分野の研究者の女性割合。アメリカの数は雇用されている科学者における女性の割合 (人文科学の一部及び社会科学を含む)。
※日本の数値は2020年。アメリカ、フランス、ドイツは2017年イギリス、韓国は2018年の値。

大学 (学部) の学生に占める女性の割合



(出典) 文部科学省「令和2年度学校基本統計」

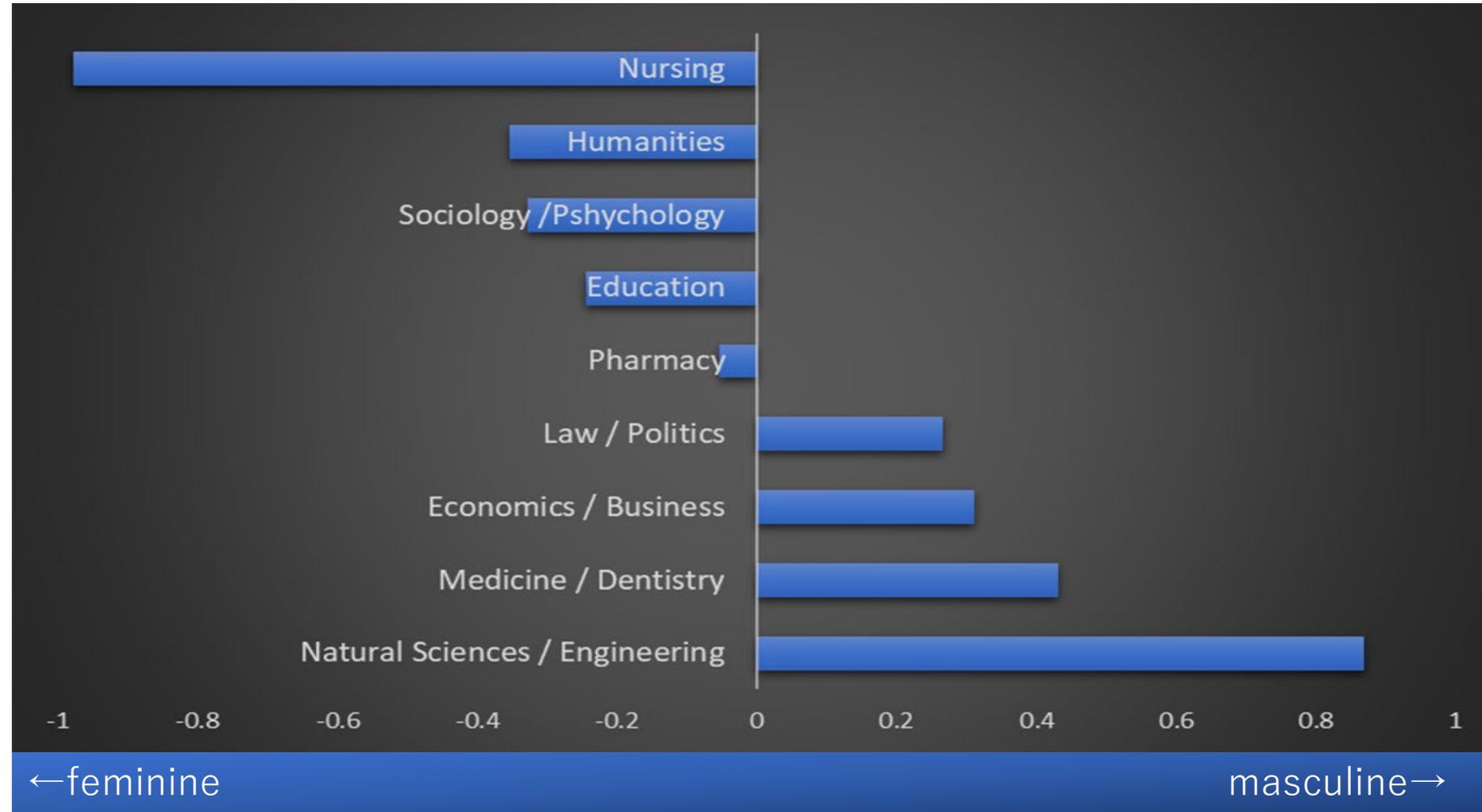
OECDによる学習到達度調査(15歳時点)

	全体	日本		OECD平均	
		男性	女性	男性	女性
科学的リテラシー平均得点	529点 2位	531点 1位	528点 3位	489点	488点 490点
数学的リテラシー平均得点	527点 1位	532点 1位	522点 2位	489点	492点 487点
読解力平均得点	504点 10位	493点 9位	514点 14位	487点	472点 502点

※OECD PISA (Programme for International Student Assessment) 2018 より作成
順位はOECD加盟37か国中。調査段階で15歳3か月以上16歳2か月以下の学校に通う生徒が対象 (日本では高校1年生)。

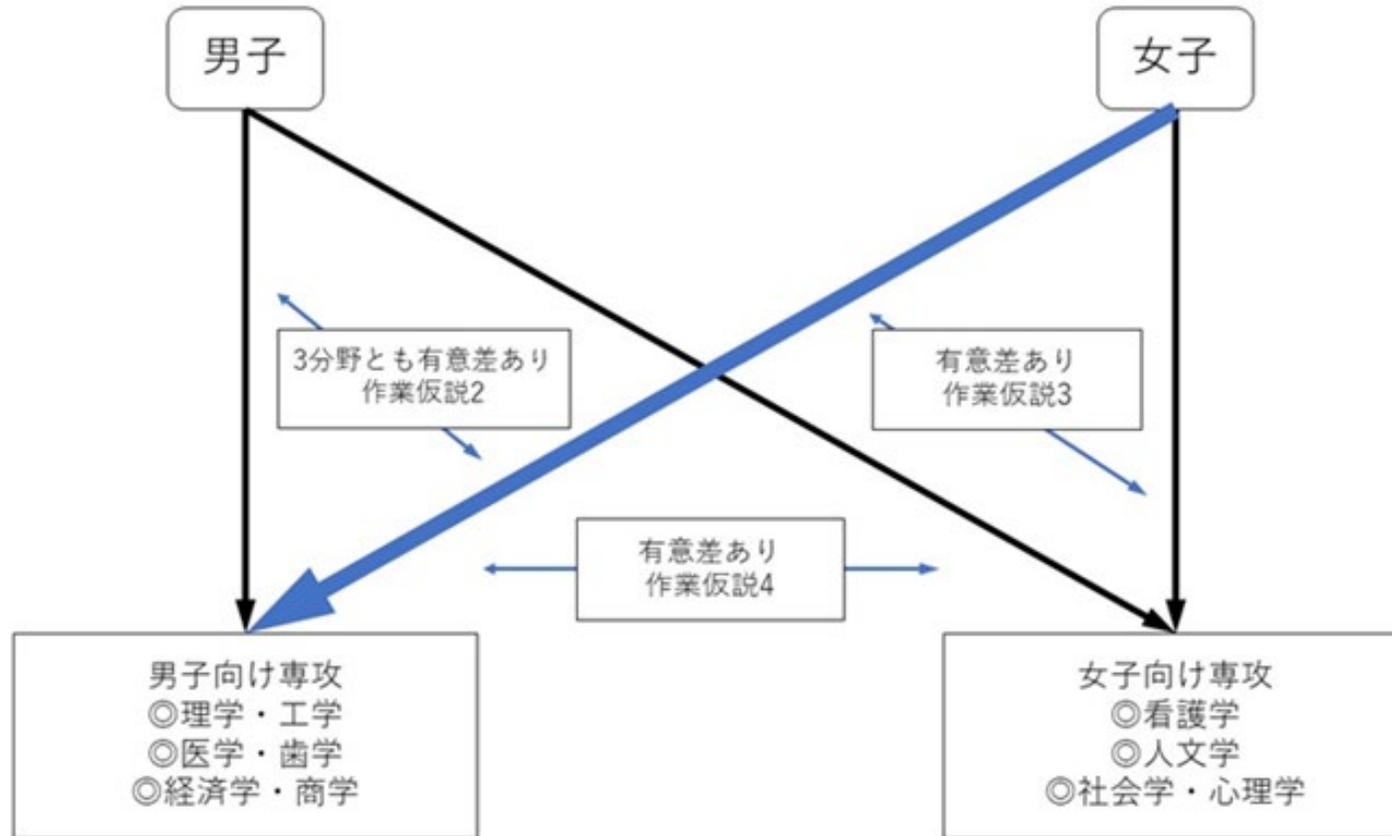
内閣府男女共同参画局
「女性活躍・男女共同参画の現状と課題」令和3年11月
https://www.gender.go.jp/kaigi/danj_o_kaigi/siryu/pdf/ka65-s-5.pdf

学問分野のジェンダーステレオタイプ



井出菜都香・本田由紀、2022、「学問分野のジェンダーステレオタイプと自己効力感 - 進学校出身大学生を対象とする男女間比較 -」『東京大学大学院教育学研究科附属 学校教育高度化・効果検証センター研究紀要』第7号：119-133

男子向け分野についての女子の自己効力感 は特異に低い

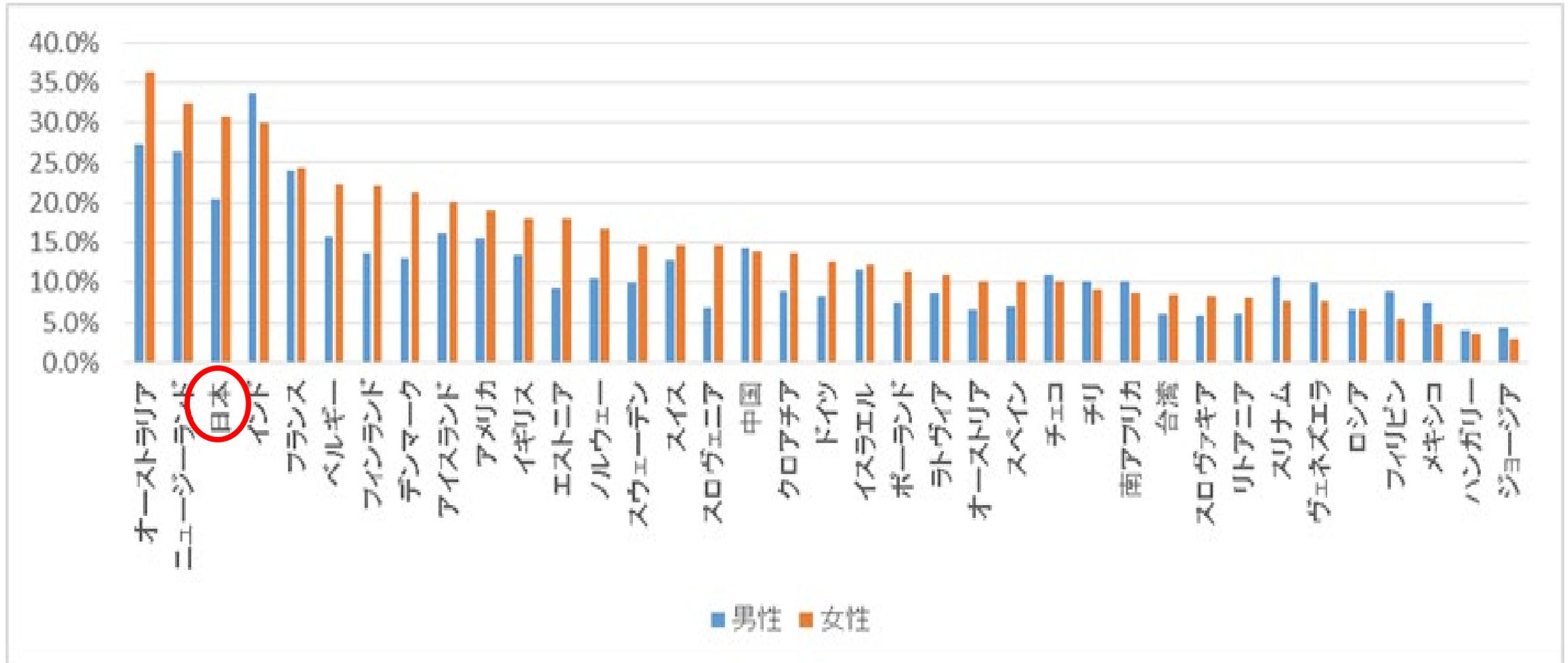


ジェンダーに関する「隠れたカリキュラム」

学校のなかのジェンダー：隠れたカリキュラムの事例

	① 不必要な二分法	② 性別役割	③ 上下関係	④ 機会の不均等
A 教室環境	掲示物の男女別掲示		男子が上・女子が下の掲示	
B 学級生活	男女別名簿／男女別整列	係・委員会などの役割分担	男子の意見がとおる教室	発言の機会
C 学校施設・慣行	入学式・卒業式等の座席の二分／出席・成績・保健等の男女別統計	行事での役割分担	生徒会の役員（長は男子、副は女子）／表彰代表は男子	入学者の男女別合格枠
D 教師と生徒の関係	さん・くんの呼称／男子は・女子は、と一括りにした言い方	役割の男女別人数の指示／教科担当についての決めつけ	副や補助の女子への割り当て	男子と関わる時間が長い
E 生徒間関係	休み時間は男女に分かれる	実験の操作は男子、記録は女子	実験・司会などの役割担当	校庭・運動場の占有率
F 教師間関係	男女別職員名簿	校務分掌・教科担当の男女による偏り	女性は主任や部長にしない	管理職への登用
G 保護者・地域との関係	学用品の男女色分け購入	日頃のしつけ・挨拶・不登校は母親の責任とみなす	父親名の保護者名欄	就職時の男女で異なる採用数

職場における過去5年間のハラスメント 経験率は日本女性が世界3位



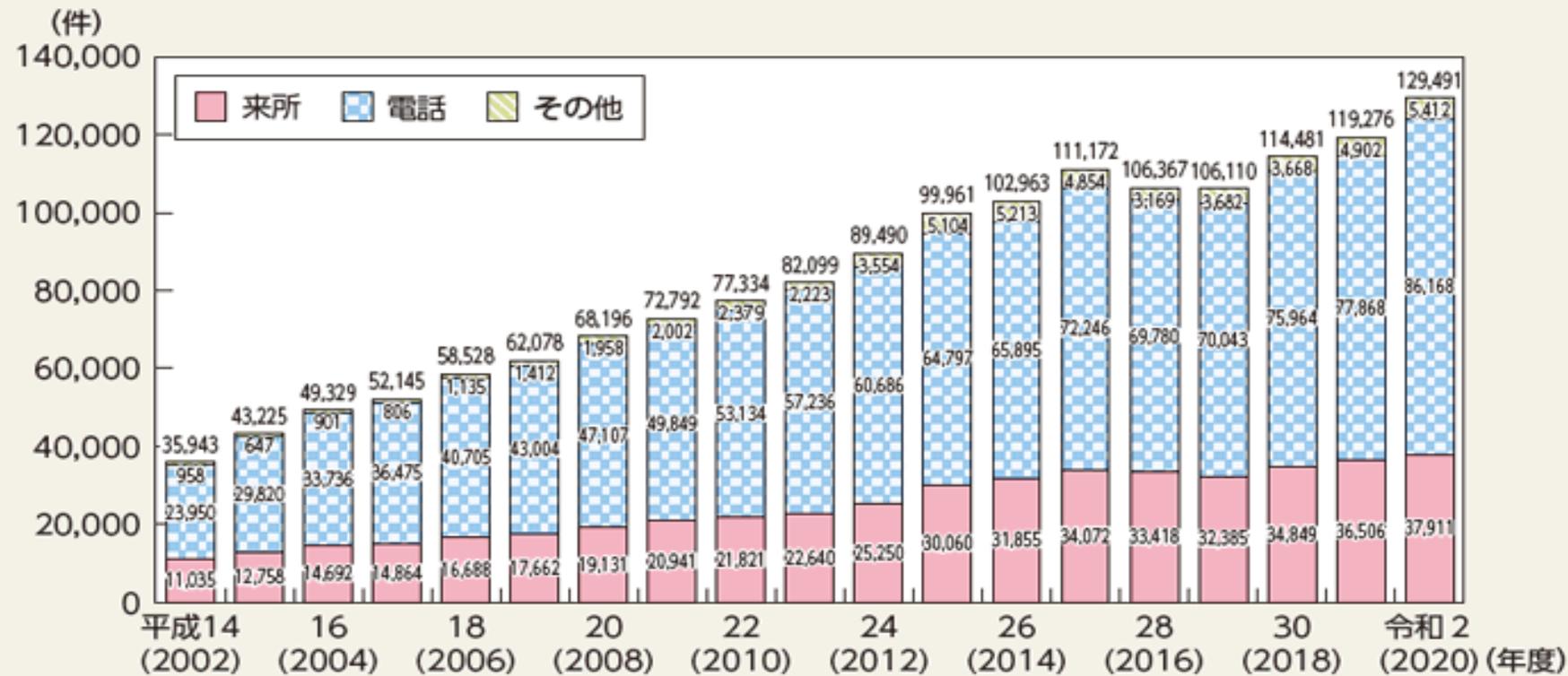
ISSP2015データを用いて本田作成

<https://www.geis.org/en/issp/data-and-documentation/work-orientations/2015>

DVの増加

5-5図 配偶者暴力相談支援センターへの相談件数の推移

- 配偶者暴力相談支援センターへの相談件数は、年々増加。
- 令和2（2020）年度の相談件数は、129,491件で過去最高。



（備考）内閣府男女共同参画局調べより作成。

鬱屈する男性たち

図1 「最近は男性のほうが女性よりも生きづらくなっていると思う」

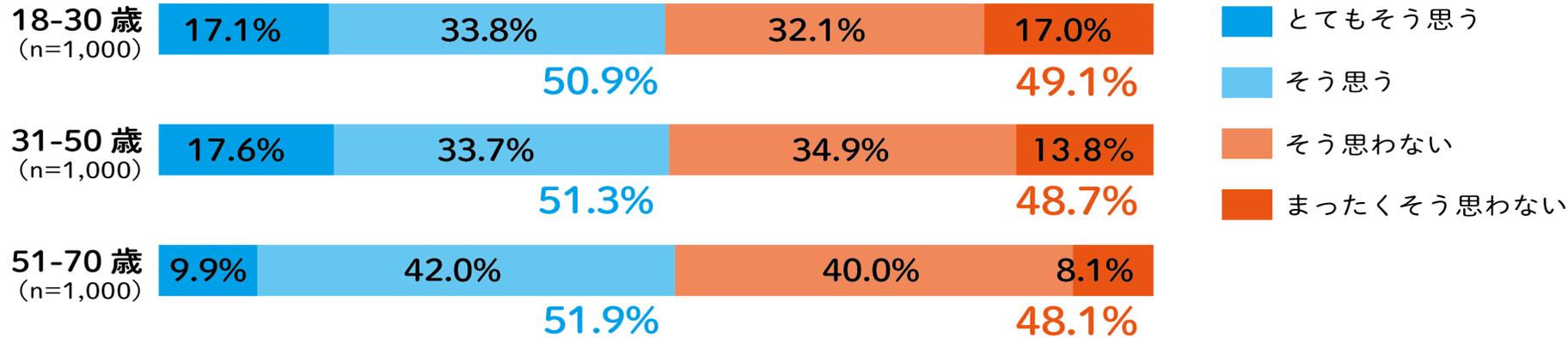
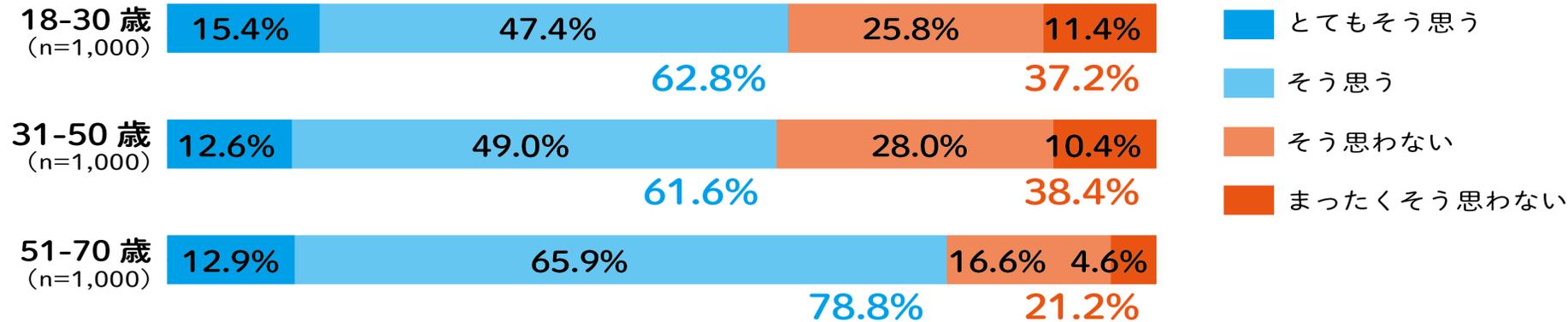


図2 「女性活躍を推進するような施策を支持する」



「有害な男性性」 (toxic masculinity)

図6 この1か月で自分がおこなったこと(18-30歳)

		いじったり、 からかったり、 嫌いなあだ名で呼んだ*	SNS などオンラインで 批判的な投稿をした*	公共の場やオンラインで 知らない女性に 性的発言をした*
IN (n=437)	男らしさ規範に強く共感し、 よりジェンダー不平等的	51.7%	37.8%	32.3%
OUT (n=563)	男らしさ規範に囚われず、 よりジェンダー平等的	20.1%	8.9%	4.6%

*使用スコアは「ある」計 (「非常によくある」+「たまにある」+「まれにある」)

第二次安倍政権下の「女性活躍」の欺瞞

- 安倍首相「成長戦略スピーチ」(2013年4月19日):「現在、最も活かしきれていない人材とは何か。それは、「女性」です。女性の活躍は、しばしば、社会政策の文脈で語られがちです。しかし、私は、違います。「成長戦略」の中核をなすものであると考えています。女性の中に眠る高い能力を、十二分に開花させていただくことが、閉塞感の漂う日本を、再び成長軌道に乗せる原動力だ、と確信しています。」

⇒6月14日「日本再興戦略」:女性は、①減少する労働力人口を量的に補い、②新たなサービス・製品を創出し、③家計所得と購買力を増大させることにより、④景気の好循環を生み出す道具として位置づけられている

同時に、「少子化対策」として結婚奨励や三世代同居等も推進

⇒女性は⑤産ませる道具、⑥国家のために子どもを育て上げる道具としても位置付けられる。

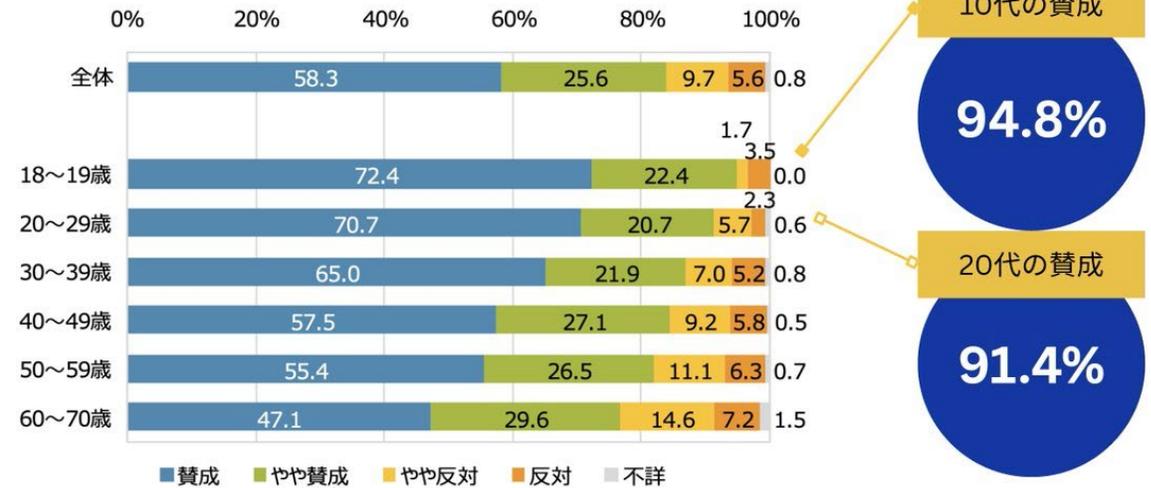
ここには、「両性の平等」も、すべての人々の権利や尊厳の尊重も、見いだされない。

作家の桐野夏生氏が喝破「夫婦同姓は理不尽なシステム」、
 選択的夫婦別姓が実現しないのは「国が家族を規定するという非合理的な考えがある」
<https://toyokeizai.net/articles/-/888351> 「名前が変わるのは人格権の問題で、女性の権利が侵害されているということです…通称使用の拡大でごまかしてはいけないと思います」

家族と性と多様性にかんする全国アンケート（2025年3月公表）

国立社会保障・人口問題研究所などに所属する研究チームによる大規模調査
 日本全国に住む無作為抽出の18-69歳 18,000人対象

図表 14 「妻と夫の姓（苗字）を同じにしなくても、法的に結婚できる制度（選択的夫婦別姓制度）」に対する賛否
 （全体、年齢別） [n=5,339]



国立社会保障・人口問題研究所

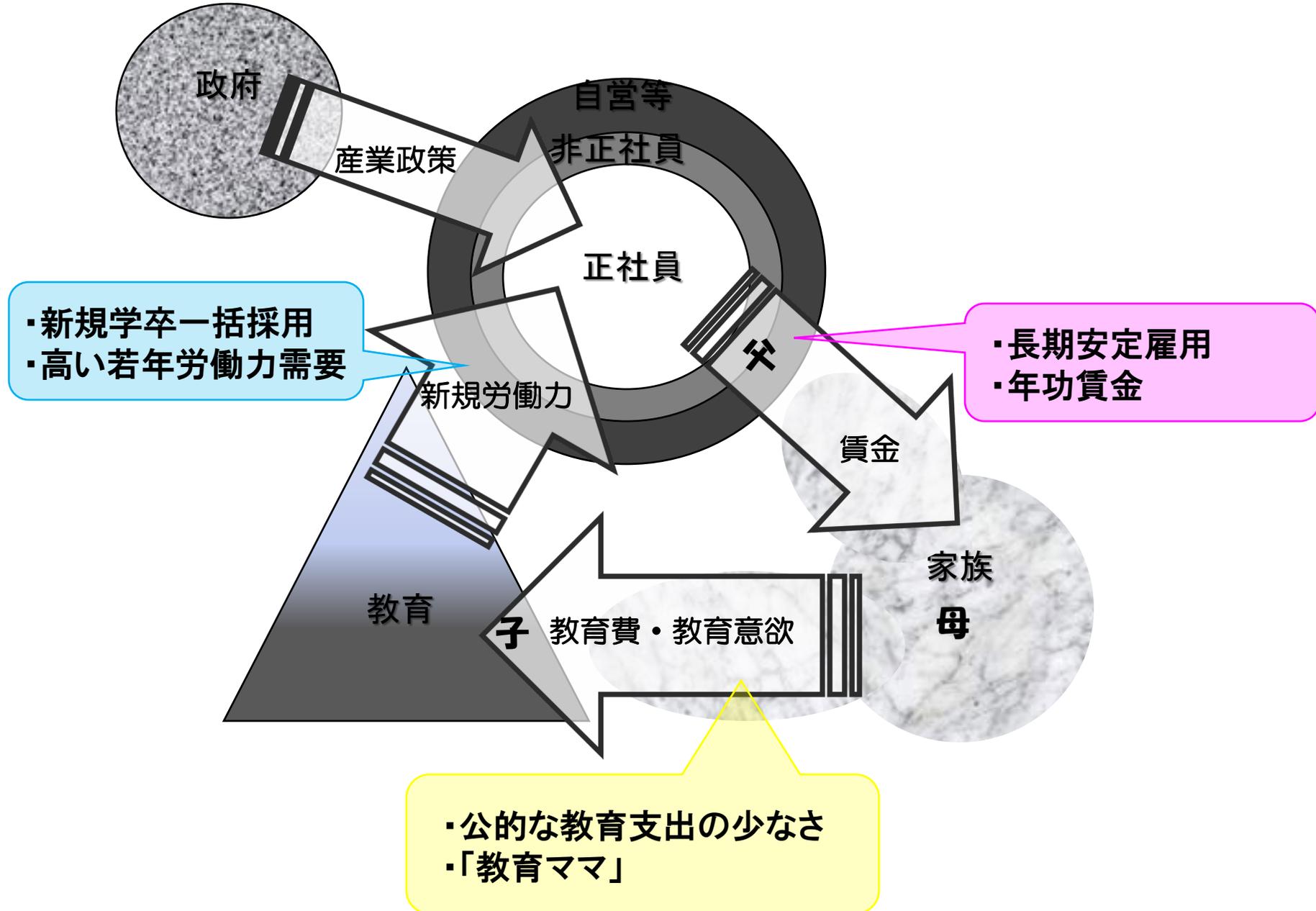
「家族と性と多様性に関する全国アンケート」

<https://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI2/ZenkokuSOGISummary20231027.pdf>

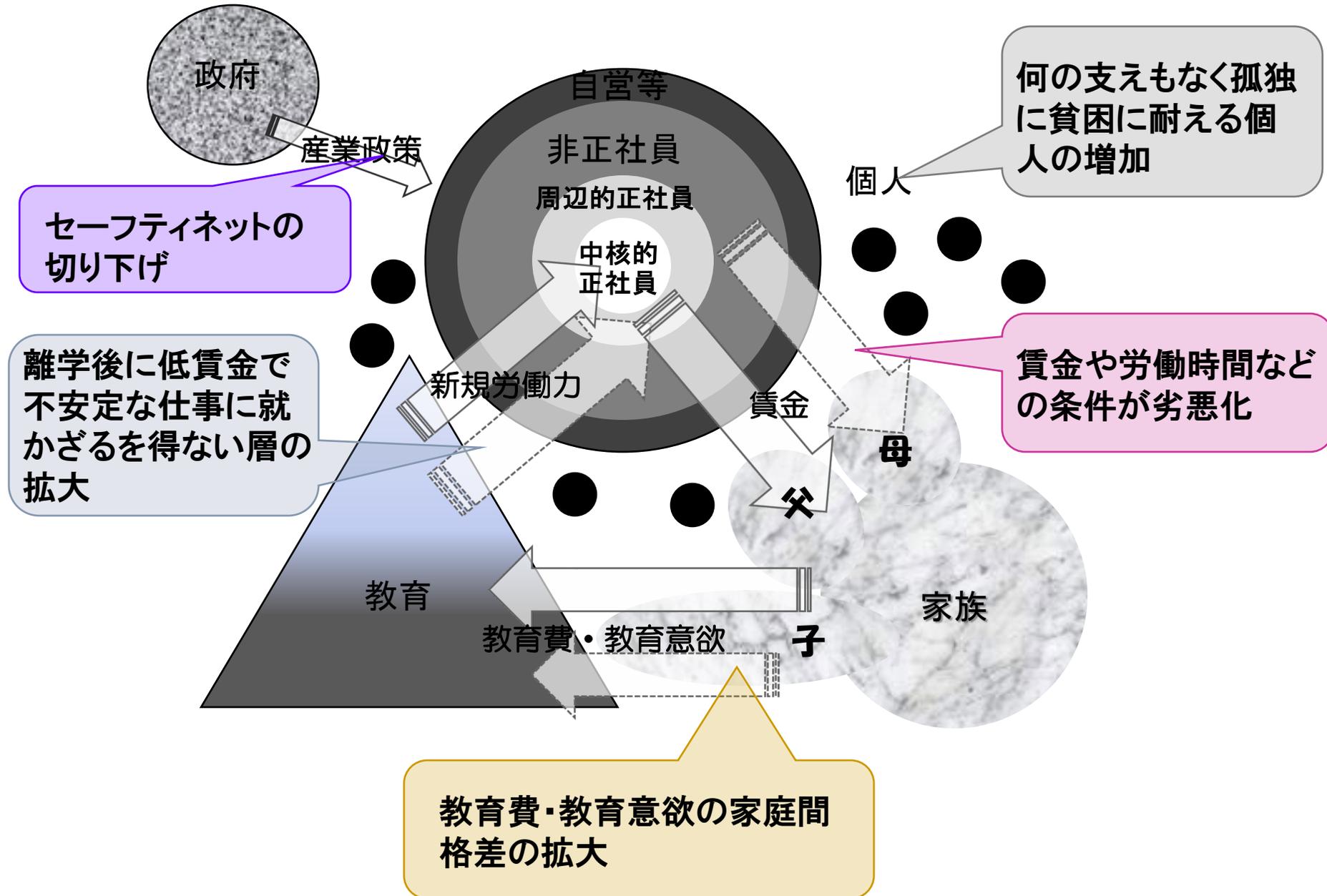
日本の過去・現在・将来

—現状をどう乗り越えるか

戦後日本型循環モデル (1960~80年代)



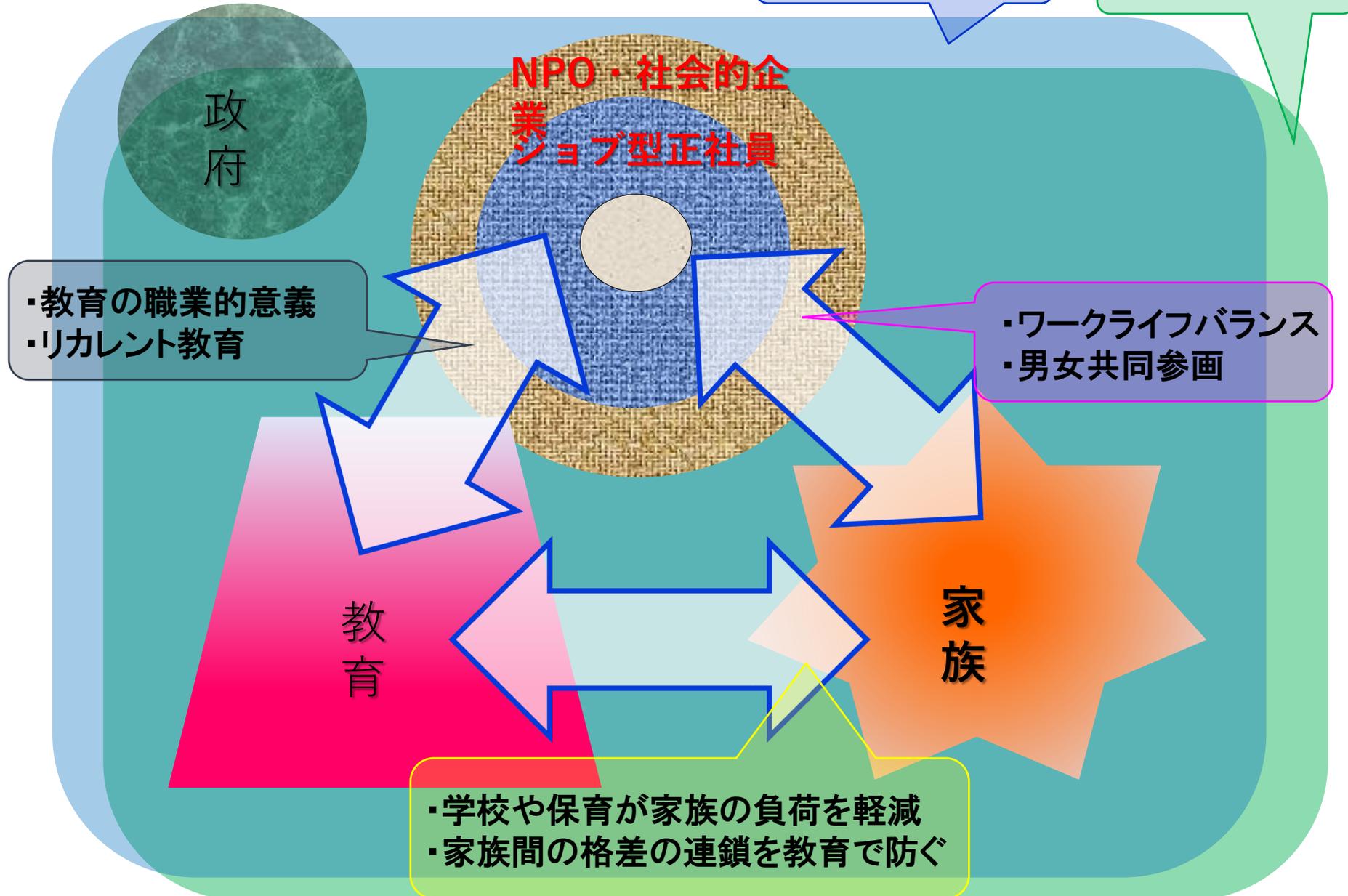
戦後日本型循環モデルの破綻（1990年代～現在）



新たな社会モデル

アクティベーション

セーフティネット



ジェンダーステレオタイプ（「らしさ」の呪縛）を脱してゆく必要。重要なのは個々人！

人の脳や能力は…平均値の違いがあってもわずかで、性差よりもはるかに大きな個人差が存在するのです。…男女の脳の平均値に違いがあったからといって、一概に「男性はこう」「女性はこう」という区別はできないのです。

日経クロスウーマン「ニューロセクシズムとは何か？「脳の男女差」に潜むわな」
<https://woman.nikkei.com/atcl/cons/050800007/111600068/?P=2>